

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		共同墓地等復旧支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施 策	18	住環境の充実			所属課	環境衛生課	担当者名	中嶋 繁之
	施策の柱	56	環境衛生の充実			所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目		会計一般	款 3	項 4	目 1	事業連番 11751	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 平成28年熊本地震復興基金交付金交付要項	
終了、開始年度		☒ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 30 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年熊本地震により被災した共同墓地等において、通路部分や擁壁等の共有部分の復旧に要する経費の補助を行う。相談受付、申請受付、交付決定、現場検査、補助金交付事務。 財源は平成28年熊本地震復興基金交付金よりの補助金 (R2年度も継続) で、補助対象経費の2分の1 (1,000円未満切捨て)、補助限度額は1,000万円である。 平成31年度申請がないため、令和2年度より廃止する。
【業務の流れ】	相談受付、申請受付、申請書審査、交付決定、現場検査、補助金交付事務
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金 (補助金)
【意見や要望】	被害を受けた共同墓地等の関係者より、墓参者が瓦礫等で怪我をしないか心配している等の意見が寄せられている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 平成31年度は申請がなかった。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 令和2年度より廃止とする。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ ア 相談受付件数	イ	令和2年度より当該事業を廃止するため。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 共同墓地等を管理する集落又は自治会、墓地管理組合等	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		⇒ ア 申請件数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 共同墓地等の通路や擁壁等の共有部分の復旧を支援する	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		⇒ ア 交付決定件数
		イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 墓参者の危険回避		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円		28	3	0			
		都道府県支出金	千円		9,288					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		9,288	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0			
	人件費	正規職員従事人数	人		1	0	1			
		延べ業務時間	時間		50	0	5			
		(B) 人件費計	千円		197	0	19			
	トータルコスト(A)+(B)		千円		9,485	0	19			

事務事業名	共同墓地等復旧支援事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 申請がないと補助金は交付できないため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 申請、審査した分に応じて補助金を交付しているので、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 熊本県による補助事業のため、類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県の基金による補助の為、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付関係事務のため、正規職員以外では問題がある。また、適正な事務執行のための最低限な事務量と考えられるので削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協同墓地等の共有部分が補助対象のため、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 熊本県の基金による事業になる為、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

申請、審査した分に応じた補助金交付を確実に行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☒廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 平成31年度申請がないため、令和2年度より廃止する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							